

塩飽邦憲教授が、地域に限定した糖尿病の予防研究を着想したのは、ご自身の産業医としての経験が大きかったようです。

「産業医当時、日本人は欧米人に較べ太っているわけでもないのに、平成11年頃から糖尿病が増え始めていることに気づいたんです。そこで、欧米人中心だった調査を見直し、日本人だけの傾向を調べ、原因を探ることにしました」(塩飽教授)。

まずはアジア人の傾向をみるため、広くアジア地域から調査をスタート(※この調査は現在も続行中)。結果として日本人には、肥満者に多い「インスリン抵抗型」と非肥満者の「インスリン分泌不全」の大きく分けた2つの傾向があることがわかりました。

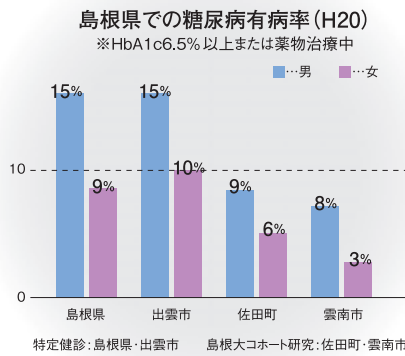
これを受けて、「島根大学疾病予知予防研究拠点」を結成。ただちに雲南市など(※注1)(5千人)対象のコホート調査(長期間の追跡調査)を開始しました。

この調査は、病気要因の項目をあらかじめ選定、病気を起こした集団と起こさなかった集団それぞれを振り返り、どの要因が影響したのかを調べるものです。この調査によって、島根県という狭い範囲の中でも有病率に地域差があることがわかりました。この結果を反映させ、昨年9月より行ったのが、産官学協同による雲南市での「糖尿病予防のための地域健康サービス事業」です。

医師、栄養士、保健師などの問診、血液検査を実施。また、参加者には活動量計(歩数等の計測器具)、体重計、血圧計を貸し出し、「自己管理シート」の記録を指導しました。さらに、地域健康コミュニティ「健康ひろば」を市内8箇所に設置。これも、住民が気軽に参加できるように、フィットネス、医療、商業(商店・商店街)という産官学協同という特性を活かしたものとしました。

今後は地図情報として、運動施設へのアクセス距離を運動量と連動させるサービスや、専用ICカードの発行など、住民が自発的に参加できるための取り組みも計画されています。

(注1)雲南市、出雲市佐田町、隠岐の島町、邑南町の健康維持対策が必要な少子高齢化の進む中山間地帯を対象にしています。



文中にもある島根県内の糖尿病有病率に関するコホート調査の結果、島根県内でも差が大きいことが分かります。これには日常での運動(軽作業や農作業など含む)の量や食生活などが複合的な要因として考えられています。

地域を対象にした糖尿病予防研究で 地域健康サービス事業の創出を

これまで欧米人中心だった糖尿病の研究を日本、モンゴルなどで実施。その結果を予防、疾病管理に反映させる地域医療への新しい取り組み「糖尿病予防のための地域健康サービス事業」を雲南市で行いました。



医学部(環境保健医学講座)教授
塩飽 邦憲
鳥取大学医学部卒業後、愛媛大学、愛知医科大学などを経て2005年より島根大学医学部教授(環境保健医学講座)に就任。島根県医師会産業医部会運営委員、身体教育医学研究所うなん運営委員などを歴任し、地域や企業との連携を活かした予防医学の研究に取り組む。

健康ひろばコミュニティ

市内コミュニティセンター、健康増進施設への無線LAN環境の整備(新規)

健康増進施設	体育館
スーパー	管理栄養士
健康運動指導士	温水プール

「健康ひろば」設置場所にまめなか支援システムにアクセスするための無線LAN環境、及び巡回者に無線LAN対応端末を配備する。

インターネット

まめなか支援システム(既存)

データセンター

まめなか支援システムの非接触型ICカード認証対応(新規)

現在のまめなか支援システムは「セキュリティUSB」による認証を行っているが、非接触型ICカードによる個人認証機能を付加する。

保健福祉コミュニティ

コミュニティセンター

行政機関 保健師

生活習慣病予防教室

市内CATV網(既存)

医療コミュニティ

かかりつけ医 地域医療拠点病院

生活習慣病患者の栄養・運動処方

「糖尿病予防のための地域健康サービス事業」を元にした事業の発展イメージ。ICTを活用したネットワークで、地域医療拠点病院とかかりつけ医、在宅の管理栄養士などの連携により健康づくり支援体制を構築。